

朝日地球環境フォーラム

(10月15・16日開催)

「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」「熱エネ」で グリーンシフトの加速を

—長島徹副代表幹事が朝日地球環境フォーラムに登壇—

「ポスト3・11」の日本再生の道筋を探る「朝日地球環境フォーラム2012」(朝日新聞社主催)が「未来をひらく—持続可能なくらしと社会—」をテーマに開催された。パネル討論では、長島徹副代表幹事／環境・エネルギー委員会委員長が登壇し、グリーンシフトへの課題とあり方について語った。

会合初日、野田佳彦内閣総理大臣のオープニング・スピーチに続き、「エネルギーシフトと新世界秩序」と題するセッションが行われ、長島副代表幹事が登壇した。同セッションには、パネリストとしてアンマリー・スローター米プリンストン大学教授(元米国務省政策企画局長)、朴元淳韓国ソウル市長、タルヤ・ハロネン・フィンランド前大統領も参加し、原発問題も含め、活発な意見交換が行われた。

<長島副代表幹事発言要旨>

世界的課題の解決に 日本ならではの貢献ができるはず

国際的にエネルギー需要が増大する環境下では、エネルギー源の多様性を維持する面でも、原子力発電は当面必要である。将来の電源構成比率は技術革新の動向を踏まえながら、柔軟に考えることが大前提と考えている。

日本におけるエネルギーシフトは、エネルギー政策の基本である安全性と、安全保障を含む「安定供給」「経済性」「環境適合性」を維持・強化しながら、どれだけのスピードで再生可能エネルギーを導入し、また、全体のエネルギーの消費をどれだけ抑制していけるかが課題となる。その意味で、特に技術革新を必要とし、重点投資していくべき分野として、「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」「熱エネ」がキーワードとなる。

すなわち、再生可能エネルギーを導入していくには「創エネ」「蓄エネ」という視点でのイノベーションが、エネルギーの消費の抑制については「省エネ」「熱エネ」という視点でのイノベーションが必要である。

例えば、「熱エネ」は、地中熱や下水熱のような「再生可能熱エネルギー」、工場排熱や清掃工場排熱のような「未利用熱エネルギー」、水や氷の状態で熱をためる「蓄熱」の利用の促進やコージェネによる排熱利用を指す。今年開業した東京スカイツリーでは地中熱や水の蓄熱の利用で、従来比で44%の省エネになる設計になっており、今後の都市計画では熱利用が普通に盛り込まれるようになると思われる。

また、国全体としてより効率的なエネルギーの活用が可能となるためには、電力事業者が集中的に発電設備を



設置して送電線で配電する「大規模」「独占集中型」「一方向型」の現行のエネルギーシステムから、各地に「小規模」に分散した電源を持つ事業者によって地域の需要を賄う「地産地消」で「自由分散型」、「双方向型」のエネルギーシステムに再構築することが必要である。

最後に、国際社会に対する貢献という切り口で見ると、グリーンシフトへの障壁を技術的に乗り越えて、グローバルな展開を促進することが日本に期待される役割になる。グリーンシフトに関わる技術によって、地球温暖化やエネルギー需給の増大といった世界的課題の解決に、日本ならではの貢献が可能だと思う。



写真提供(上下共):朝日新聞社